

はじめに

政府開発援助（ODA）をより効果的・効率的なものとするため、2008年10月に国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務が統合されて新しいJICAとなり、有償資金協力、技術協力及び無償資金協力の実施が一元化されました。3つの援助手法を有機的に連携させて実施していく体制となったことを受け、実施機関における評価についても新しい体制が整えられました。より「質」の高いODAを実施する上で評価の果たす役割は重要であり、外務省ではODAの評価を充実させるべく日々努力を重ねています。

外務省では、評価の客観性・公平性を確保するため外部の有識者に依頼して第三者評価を実施しています。評価室では、学識経験者、マスコミ関係者、NGO代表などで構成される「ODA評価有識者会議」に依頼し、毎年、多くの評価を実施し、報告書を作成しています。こうした評価により得られた提言は、ODAの政策策定や実施の改善に役立てるよう担当部局に伝達されると共に、外務省ホームページなどを通じて一般に公開され、国民の皆様に対する説明責任を果たす一助となっております。

26回目の公表となる今回の報告書では、2007年度に実施した外務省、そのほか関係府省庁及び実施機関（JICA、旧JBIC）によるODA評価の概要を紹介しています。こうした評価活動をまとめた本報告書により、国民の皆様が日本のODA及びその評価に対する理解を一層深めて頂ければ幸いです。今後とも、ODAの更なる改善に向けた不断の努力を重ねて参ります。

この報告書の内容は、速やかに外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html>）に掲載する予定です。また、2007年度に実施された個別の報告書についても、報告書全文が外務省ホームページに掲載されています。是非ご覧頂くと共に、ODA評価に関するご質問・ご意見などがございましたら、下記までお聞かせ下さい。（外務省国際協力局評価室 e-mail : hyoka-iken@mofa.go.jp）

2008年12月

外務省国際協力局長 木 寺 昌 人

表紙写真説明

「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援の取り組み」の評価

国別ケース・スタディとしてケニアを対象に現地調査を行った。

写真は、ムインギ県にある草の根パートナー型案件サイトのンザ・ンズ (Nza-Nzu) 小学校において、評価調査団が教員等の学校関係者へグループ・インタビューを行っている様子。



(2007年10月、ケニアにて)